

NEC

高島屋の大規模ECシステムを
プライベートクラウドで刷新

NECは、高島屋が運営する複数のECサイトのシステムをECクラウドサービス「NeoSarf/EC」によりプライベートクラウドに刷新し、システム運用費（TCO）を50%削減するなど、多くの効果が得られたことを発表した。

NeoSarf/ECは、商品情報表示・商品検索などの「フロント機能」、商品管理・注文／受注管理・コンテンツ管理・顧客管理などの「バックオフィス機能」、ログ管理・アクセス権限管理などの「共通機能」といったECシステムの基本機能に加え、コンテンツ登録・管理などの付帯機能をクラウドサービスで提供するものである。

高島屋はこれまで、オンラインストア・通販・ファッションモールの3つのECサイト（扱い商品点数：1万5千点）のシステムを個々に構築しており、運用の効率化が課題となっていた。そこで、NECのECクラウドサービスであるNeoSarf/ECにより、プライベートクラウド環境を構築し、3つのサイトの商品管理、注文管理、会員管理といった共通の機能を統合して運用することで、TCOの約50%の削減を実現した。また、1つのEC基盤上で運用されることにより、これまでサイトごとに別々に購入しなければならなかった商品を同時に購入することが可能となり、商品の購入後に各サイトの業務管理システムに振り分ける仕組みになっている。このような仕組みは、百貨店業界で初めてである。

一般消費者向けのEC市場は、この10年間で大きく成長しており、今後も拡大傾向が続くといわれている。百貨店業界においても、店舗に加え、様々なサイトを運営する中、サイト運営の効率化や、お客様サービスの向上が求められており、NECのNeoSarf/ECは、それらのニーズに応えるものである。NECは今回の実績を活かし、今後もNeoSarf/ECを百貨店や、その他のEC事業者向けに、さらに拡販していく。

NEC 流通・サービス業サービスソリューション事業部
TEL：03-3456-6175

日立製作所

東京ガスがSaaS型コラボレーションサービスを
グループウェアとして採用

日立製作所が提供する日立クラウドソリューション「Harmonious Cloud」のSaaSメニューのひとつである「情報共有基盤サービス -コラボレーション機能-」が、東京ガスにおいて、公益事業者に求められる情報セキュリティの担保とコストダウンの両立を実現しつつ、組織間のコミュニケーション、コラボレーションを活性化するグループウェアシステムと評価され、採用された。

本サービスの東京ガスへの導入については、東京ガスグループの情報システム企業であるティージー情報ネットワークと日立が共同で行い、2010年11月から段階的にサービス提供を開始している。

今後、2011年4月初めから、東京ガスならびにティージー情報ネットワーク計12,000人を対象にした本格サービス提供を予定している。本サービスの特長は以下のとおり。

◆大規模運用実績のある情報共有基盤：日立グループ内約150社、20万人規模の利用実績、運用ノウハウを持ち、これらのノウハウを日立がサービスに最大限活用できることから、安定運用、安定稼働を期待できる。

◆データセンターの堅牢性、信頼性：本サービスを提供するデータセンターは、強固な地盤地域への、直接基礎工法と免震装置を併用した堅牢性の高い構造物で、指静脈認証やICカードによる入退管理システムなどのハイレベルなセキュリティ対策を実現している。また、プライバシーマーク、ISMSに準拠した運用でセキュリティ・信頼性を確保し、安全なサービスを提供できる。

◆システム運用のコスト低減：本サービスを利用することで、従来必要であったシステム構築費、メンテナンス費、IT資産の保有などが不要となるため、システム運用に関わるコストの低減を見込める。

（株）日立製作所 情報・通信システム社
お問い合わせフォーム：<http://www.hitachi.co.jp/os-inq/>

オリンパスシステムズが小売業界特化型の 基幹業務システムをクラウドサービスで提供

オリンパスシステムズは、SAP AGおよび日本IBMの協力のもと、ファッションアパレルを中心とする小売業界向け基幹業務システムの最新版となる「UVAS Core System 6 for Retail」の提供を開始することを発表した。UVAS Core System 6 for Retailは、世界初のSAP ERP基盤を活用した小売業界向けのクラウドサービスである。オリンパスシステムズは、このサービスを通じ、日本の小売企業の基幹業務のさらなる効率化と、海外への進出などグローバルレベルでのビジネスを支援していく。

UVAS Core System 6 for Retail導入のためのコンサルティング・サービスは2011年2月から、クラウド環境でのサービスの提供は2011年9月から開始する予定だ。なおUVAS Core System 6 for Retailは、オリンパスシステムズがSAPジャパンと日本IBMの協力のもと、販売する。オリンパスシステムズとSAPは、今回、クラウドサービス提供での柔軟な活用に対応したSAP ERPライセンスの提供ならびにサポートのための、パートナーシップ契約を締結した。一方IBMは、IBMのクラウド上でSAPアプリケーションの提供や導入支援を行うスキル・能力に対して、SAPから「Powered by SAP」と承認されており、クラウド環境におけるSAPポートフォリオを活用したセキュアかつ高い技術レベルのサービスを提供する。

またUVAS Core System 6 for Retailのインフラは、オリンパスシステムズが日本IBMのクラウドサービスである「IBMマネージド・クラウド・コンピューティング・サービス」内のプライベート環境を通じて提供する。同環境は、CPUやメモリーなどのIT資源を従量課金型で提供するクラウドサービスで、急な使用量増加にも動的に対応できるなど、お客様のビジネススピードや環境の変化に柔軟に対応することができる。

SAP ジャパン(株) TEL : 03-3273-3500
日本IBM(株) TEL : 0120-04-1992

日本貨物航空が整備管理システムに 「DataSpider Servista」を採用

アプレッソは、日本貨物航空（以下、NCA）の自社整備管理システムとボーイング社がネットワーク経由で提供する部品管理システムとの連携を実現する、EAIソフトウェアに「DataSpider Servista」が採用されたことを発表した。また、DataSpiderの販売・サポートについては、アシストが行っている。

NCAは、2005年8月より外部へ全面委託していた運航管理および整備事業を自社で行う体制へ移行するために、IT部門では航空会社の根幹を支える運航管理と航空整備に関する重要なシステムをできるだけ短期間に開発しなければならないという課題に直面していた。このような背景から、様々な航空機の整備作業と使用する航空部品の情報を一元管理する整備管理システムには米国製パッケージを採用し、整備部品の適正在庫を支援してくれる部品の自動発注の仕組みにはボーイング社がネットワーク経由で提供する部品管理システムの採用を決定した。両システムは、接続のインタフェースや情報を認識するタイミングが異なるなど、例外処理が沢山発生することからシステム間の自動連携が必要と考え、DataSpiderを採用した。

DataSpiderは、整備管理システムと部品管理システムとの間でやりとりをするためのデータの整形やファイル生成をする仕組みで活用されており、NCAの整備担当者が日々入力する整備作業報告を「整備管理システム」から毎日定刻にXML形式で受信して、使った分の部品情報をCSVファイルに書き出してFTPサーバ上の所定のフォルダへ配置する、といった機能を担っている。整備に使用した部品、在庫、発注が常に整合性がとれた状態を、人手をかけずに維持できる体制を作ることに成功し、DataSpiderの導入によってオンタイムでのシステム稼働開始に成功した。

(株)アプレッソ TEL : 03-4321-1111
(株)アシスト TEL : 03-5276-5850

シスコシステムズ／EMC ジャパン

VCE 連合によるクラウド基盤ソリューションで
大分県エリアクラウド「豊の国IaaS」を支援

シスコシステムズと、EMC ジャパンは、オーイーシー（以下、OEC）が大分県内の自治体や民間企業向けのクラウドサービス（以下「豊の国IaaS」）の基盤として、シスコ、EMC、VMwareの3社を中心に結成された「Virtual Computing Environment（VCE連合）」が提供する仮想化・クラウド基盤パッケージ「Vblock」を採用したことを発表した。豊の国IaaSは、大分県の自治体および民間企業等へ向けた行政業務システムサービスを、本年3月より開始を予定している。

現在、総務省では、県内の市町村などで、ひとつのシステムを共同利用するという自治体クラウドを推進している。豊の国IaaSは、大分県内の自治体および民間企業等へ向けた行政業務システム等の基盤へのIaaSおよびSaaS提供を想定したクラウドサービスで、OECが管理運営するデータセンターを利用する。そのためOECは、今回のクラウド基盤構築において、仮想化されたシステムのセキュリティ確保、将来のハードウェアの増設などを考慮した拡張性、季節的な需要対応増減へのリソース割り当ての柔軟性、管理の簡素化を実現できるプラットフォームを求めていた。そのニーズに応えるIaaSの基盤ソリューションとして、VCE連合のオールインワンのプライベートクラウド基盤パッケージ、Vblock Infrastructure Platforms 製品ファミリの「Vblock 1U」が採用された。

Vblockは、EMC、シスコ、VMwareが持っている優れた仮想化、ネットワーク、コンピューティング並びにストレージ、セキュリティが結集されたプラットフォームが完全に統合、試験、検証済みで、すぐに利用・拡大可能な基盤パッケージとして提供される。また、コントロールポイントが1箇所なので、1つの管理ツールから全て管理／運用することが可能だ。

シスコシステムズ E-mail : press-jp@cisco.com
EMC ジャパン(株) E-mail : japanpr@emc.com

アイシロン

地域ISPが提供する「わたらせクラウド」に
スケールアウトNASを導入

EMCのディビジョンで、スケールアウトNAS分野をリードするアイシロン・システムズは、サンフィールド・インターネットが提供する仮想化技術を活用したクラウドサーバサービス「わたらせクラウド」に、同社のスケールアウトNASが導入されたことを発表した。

サンフィールド・インターネットは、群馬・栃木・埼玉などで15年の実績のあるインターネットサービス事業としての技術力を生かし、「わたらせクラウド」というクラウドサービスを提供している。本サービスの1つである「わたらせクラウドデスクトップ」では、パフォーマンスを備えたクラウドサービス基盤を実現するため、VMwareとアイシロン スケールアウトNAS を導入している。

「わたらせクラウド」では、アイシロンのシングルファイルシステムOneFSを採用し、バックアップやデータマイグレーションなどの運用管理、およびメンテナンスにかかる作業を大幅に削減することに成功した。またアイシロン スケールアウトNASの導入後は、ストレージ増設後の再設定なども不要となり、実質的にメンテナンスフリーでの運用が可能になっている。

サンフィールド・インターネットでは「クラウドサービスは、サービス提供を開始してしまえば、ストレージを止めることはできません。顧客企業の増大していくデータに対応するために、システムを稼働したままで増設やメンテナンスに柔軟かつ迅速に対応できるストレージシステムが不可欠です。必要な要件をすべて満たし、十分な信頼性とパフォーマンスを持っている製品は、アイシロンのスケールアウトNASソリューションだけでした」と語っている。また、スケールアウト型のストレージであるアイシロンがVMwareとの親和性が高い点も採用の理由の1つである。

アイシロン・システムズ(株) TEL : 03-5358-7188

ミラポイント

一橋大学がコストメリットと可用性を評価して「Mirapoint RazorGate」を採用

ミラポイントと日商エレクトロニクスは、一橋大学にメールセキュリティアプライアンスサーバ「Mirapoint RazorGate 600」、「Mirapoint RazorGate 160」が採用され、本格稼働したことを発表した。

一橋大学 情報基盤センターでは、2009年度を最終年度とした事務情報システム再編の中期計画において、様々な施策により事務処理の迅速化・効率化を進めてきた。その中で、事務系クライアントPCにおいて業務を阻害していた大量のスパムとスパムに紛れたウイルスの感染被害の発生により、日々スパムの削除と必要なメールの選別に追われる職員から対策が望まれるなど、事務用メールサーバの更新に伴うメール環境の改革が課題となっていた。

メールセキュリティ製品を検討するにあたり、一橋大学はRazorGateの特長である数種類のセキュリティ機能から構成されるマルチレイヤプロテクションが可能にする強固なメールセキュリティ環境を高く評価した。その構成内容として、スパム対策においては、ネットワークエッジでメール送信者が疑わしいかどうかを判断する「MailHurdle」とメール自体の信頼性を評価する「RAPID Anti-Spam」を併用させ、ウイルス対策では、通常のパターンファイルに基づくウイルス対策エンジン以外にパターンファイルが出される前にウイルスを予知検知する「RAPID Anti-Virus」も利用し、スパム判定の精度向上とウイルスの脅威からの解放という大きな効果をもたらした。

今回のシステム設計・導入およびサポートについてはミラポイントの国内代理店である日商エレが担当した。年度末の残り2週間という厳しいスケジュールの中、2010年3月末に設置、メールサーバの完全移行を待つて2010年5月に本格稼働を開始した。

ミラポイントジャパン(株) TEL: 03-5431-0256

日本ネティーザ

日本経済新聞社がNetezza DWHアプライアンスを採用

IBMグループである日本ネティーザは、日本経済新聞社がネティーザ・データウェアハウス (DWH) アプライアンスを採用したことを発表した。

日本経済新聞社では、自社DWHシステム拡充を目的とし、約1年ほどの検討期間を経て、その処理性能の高さおよび運用の簡易性という点を高く評価、DWHアプライアンス「Netezza TwinFin」の選定に至った。本DWHシステムは、今春に向け本格稼働を目指している。

Netezza TwinFinは、データベース、サーバ、ストレージを単一ユニットへ統合し、簡単にシステム管理が可能な標準ベースのDWHアプライアンスである。導入後すぐに高いパフォーマンスを発揮し、インデックスやそのチューニングは、いっさい必要がない。データロードやクエリ実行をただちに行える状態で出荷され、標準のODBC、JDBC、OLE DBインタフェースを使って、ETL、BI、分析アプリケーションと連携することができる。

また、必要なハードウェア、ソフトウェア、ストレージが全て統合されており、プロジェクト時間の短縮、つまりコスト削減につながる。さらには、従来のデータベースにつきものの日常的なDB管理のオーバーヘッドが解消されることから、業績に好影響を与えうる様々なインシアティブにこの貴重なリソースを回すことができる。

Netezza TwinFinの類似製品と比較した際の桁違いのパフォーマンスは、オープン仕様のブレードベース・サーバに、汎用ディスク・ストレージと、フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ (FPGA) 採用のNetezzaのデータ・フィルタリング技術(特許取得済み)を組み合わせた、独自のMassively Parallel Processing (MPP、超並列処理) アーキテクチャによってもたらされている。

日本ネティーザ(株) -An IBM Company
TEL: 03-5456-4557